

こちら特報部

原発周辺の住民がスマホやマイナカードを持っていったとしても、それらを使う避難には課題が多い。

「東日本大震災の時、何も持たずに早く逃げろと言われた。人によっては職場から着の身着のまままで避難した人もいる」。東京電力福島第一原発がある福島県大熊町の木幡ますみ町議は、原発事故で避難する際の混乱ぶりをそう説明する。

原子炉に異変が起きてからアプリをダウンロードし、マイナカードを読み込むのは現実的ではないという。そうしようとしても、出先から避難を始める人の場合、自宅にカードを置いたままということもありそうだ。カードを取りに戻るために帰宅すれば避難が遅れ、被ばくする恐れもある。

異変前にアプリでカードを読み込んでいたら問題なし、というわけでもない。

東日本大震災の際、避難指示が出た区域では空き巣の被害が続発した。警察

効果は限定的

# 置き忘れ→盗難のリスク



①福島第一原発事故後に一時帰宅し、空き巣被害にあった店内でぼつせんとする酒店経営の男性。2011年6月、福島県大熊町で  
②北海道で地震が起きた際、充電コーナーに持ち込まれたスマートフォン2018年9月、札幌市役所で

庁の統計によると、福島県内では、立ち入り禁止となった警戒区域を管轄する警察署が認知した空き巣被害は、事故直後の二〇一一年三月十二月で六百件以上と前年同期の十一倍となった。自宅にマイナカードを置き忘れると、長期避難の間に盗難されかねない。木幡さんも避難期間中に自宅が窃盗被害に遭った。「貯金箱や預金通帳、印鑑を盗まれた人もいる。避難時はマイナカードまで思いがいかないのでは」。常にカードを携帯する選択肢もあるかもしれないが、紛失リスクが付きまとう。「マイナンバー情報を避

難に利用しても短短効果は限定的だ」と指摘するのは、環境経済研究所の上岡直見代表。「マイナカードの住民票情報と現実の住所が一致しない場合もありうる。アプリを入れていない人、マイナンバーカードを持たない人への対応も必要になり、むしろ手間がかかるのではないか」とみる。

「女川原発の事故では二十万人の避難者が想定されており、避難計画自体が成り立っていない。多少の時間短縮がされても実効性が高まるわけではない」。原発避難でスマホアプリの導入に動く原発立地自治体は宮城県だけではない。東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害リスク学）は「行政はスマホの利便性を過大に期待している」とくぎを刺す。スマホは、SNSで離れた家族などの安否

## 鹿児島ではアプリ十手入力で機能

## 電源・通信不安定

## スマホ頼みに危うさ

確認をしたり、必要な情報を得たりする災害時の「命綱」だ。「災害時には特に電源や通信の確保が難しい」と述べ、使い方を吟味する必要性を指摘する。スマホのアプリが実際に機能するのかがポイントについても懐疑的だ。「被災時に想定した情報を行政が流せるのか、受け手の住民が情報を自分事として受け取ることができるのか。行政はアプリで省力化を図るだけでなく、住民に目に見える形で避難を指示することが求められる」

そもそも十万人単位の避難をアプリやマイナカードを使って行うのは非現実的だ。広瀬さんは原発事故への向き合い方をこう説く。「ウクライナの状況がありながら、なぜ原発の運転を継続し、新設するのか。まずは、原発の稼働の是非に議論を尽くすべきだ」

避難の時刻や経路の記録は重要だ。汚染の状況も踏まえれば被ばくの程度の判断材料となり、補償の議論にもつながる。ただ、混乱の中できちんとできるのか。それに何より大切なのは、被ばくせず避難できるかという点。住民対応が危ういのには原発を使うのか、根本的に問うべきだ。(神)

# マイナ カード!?

異論が百出するマイナンバーカード。保険証として活用する政府方針に国民の怒りが噴出したのは記憶に新しいが、疑問を抱かせる動きは他にもある。原発事故の避難時にマイナカードを使う試みだ。今秋の訓練で取り組んだのが、東北電力女川原発（宮城県）の地元自治体。カードを使えば、避難の受け付け手続きがスムーズに進み、待たずに済むという謳い文句のようだ。これをうのみにできるのか。「マイナ避難」に潜むリスクを探った。（西田直晃、山田祐一郎）

## 原発避難に

### 宮城で訓練 安否確認などへ活用



「混乱もなく、迅速に避難できた。今後のポイントは、マイナカードの普及率を上げること」

そう強調したのは、宮城県の八畷政信・原子力防災対策専門官。女川原発がある石巻市と女川町の三十五人が参加した「マイナ避難」の訓練について手応え

東北電力女川原発の防災訓練で避難支援のスマートフォンアプリを使う住民ら＝10月29日、宮城県大崎市で

を語った。

県によると、従来の避難計画では、住民は「避難所受付ステーション」にいったん立ち寄り、避難場所を割り振られることになっていた。しかし、ステーションに向かう車で渋滞すること、到着後の個人情報聞き取りや避難先の振り分けに時間がかかることが問題視されていた。

時短のために登場したのが、スマートフォンとマイナカードを使う「マイナ避難」だった。

訓練があったのは十月下旬。住民らは先駆けて準備をしていた。まずはスマホに専用アプリをダウンロード。その上でマイナカードにかざし、氏名や住所、生年月日などを読み取った。訓練開始後、スマホには避難場所が自動的に通知され、住民らはその場所へ向かった。避難所受付ステーションに立ち寄り手間を省くことができた格好だ。

そして避難場所に到着すると、現地にあるQRコードを読み取った。これで「誰がどこにいるか」という情報が瞬時に自治体へ集約された。

「誰がどこにいるか」の集約も重要な作業の一つだった。東日本大震災ではうまくいかず、住民の安否確認に手間取ったほか、迅速な被災者支援に取り組みなかったという。

県は来年度以降の実用化を目指しており、実現すれば全国で初となる。冒頭の八畷氏は「住民が待たされずに済み、職員の効率的な配置も可能になる」と話す。アプリを開発した東京の会社には他県から問い合わせが来ているという。

訓練に参加した人びとの反応はどうだったのか。女川町の原子力防災の担当者「スムーズに避難できたという声が多い」と話す。だが、元町議の高野博さん(宅)は「地元で七十代

以上の高齢者が目立ち、スマホを持っていても電話を掛けるだけで精いっぱい。それに大災害が起きれば、スマホは使えなくなるのでは」と懸念を隠せない。

そもそも、マイナカードを持っていないと、この仕組みは活用できない。

県によると、十月末時点の取得率は県全体では49・8%、石巻市は43・6%、女川町は52%にとどまる。女川町は52%にとどまる。にもかかわらず、マイナカードを活用した避難を模索するのはなぜか。

市民団体「プライバシー・アクション」の白石孝代氏は「政府は各自自治体に対し、カードのさまざまな使い方を試すように促している。恩恵をぶら下げ、カード取得率を上げる普及策の一環だろう」と推し量り、こう訴える。「カードの取得は任意のはずなのに、その有無で避難情報の伝達に差が生まれることは、人命に差をつけるやり方だ。情報が分断され、被災者全体に混乱が生じるのも必ず。導入は見送るべきだ」

## 「持たざる者」と情報格差